

第6章 内需促進型経済成長の可能性

著者	笠井 信幸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	505
雑誌名	21世紀の韓国経済：課題と展望
ページ	169-190
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012455

第 6 章

内需促進型経済成長の可能性

第 1 節 課題の設定

この章では、これまでの韓国の成長パターンの特徴を再考したうえで IMF 管理下の経済変化を考察し、今後の成長パターンを展望してみたい。もともと国内市場の狭隘な韓国経済は、国内市場に依存する輸入代替よりは広大な海外市場へ向けた輸出生産の拡大によって経済構造を高度化させてきたことは広く知られている。国内の生産要素に限られていれば、特定の産業分野に資源を集中させて不均等発展によって迂回生産過程を広げ経済発展を図ることは、合理的な発展戦略として支持されてきた。しかし、こうした不均等発展でそのまま成長し続けることは困難であり、いずれマクロ均衡バランスのとれた戦略を必要とする転換点を迎えることになる。ここに至り、資源の効率的分配を達成する均衡政策の採用が必要となるのである。

ところで、韓国の経済危機は、負債比率の高い財閥企業が返済能力を超える融資を受けながら無理な拡張投資を行い、系列内の企業にも相互保証支払いによって事業の末端拡張を行いそれが収益を生み出す前に景気後退に陥り負債を増大させたこと、そして、金融機関にその債務が累積しそれ自身が再生不可能となったことにある。この背景には、国際的な経済自由化傾向に 대응するために、WTO 創設国に加わるためや OECD 加盟審査において無理な自由化を進めてきたために、国内企業の対抗投資（競争力強化のための投資）

を促してきたことがある。

現在進展している経済構造改革は、企業規模、企業間系列、産業編成、金融機関編成などこれまでの産業組織構成とこれを支える金融システムの新たな構成を目指している。それは、これまでの政府・財閥が主導する成長を後退させ、市場が主導する成長に転換することを意味する。企業改革では外資企業のウェイトが高まり、グローバリゼーションを推進する先進国際企業の世界経営戦略に韓国市場が組み込まれることによって、市場競争が激化することになるであろう。また、金融改革によってこれまでの財閥への資金の集中やその少なくとも信用貸しや甘い審査体制などが改善され、金融機関の健全性を回復することによって資金需要者に対する公平性が高まることが予想される。

こうした構造改革が定着すると、国内市場における競争がさらに厳しくなるとともに、国際市場のなかで一国として比較優位産業に特化していかないと輸出競争力をつけてゆくことが難しくなろう。これまでのような価格競争力に依存した輸出よりは、非価格競争力を強化した特定産業や特定生産工程能力をつけてゆくことが必要となる。そして、マクロ均衡状態を維持するためには、輸出促進に偏った政策から国内需要と輸出がバランスのとれた均衡状態を誘導する政策が重要となる。

とすれば経済全般を引き上げるためには、どうしても国内消費を盛り上げて内需を拡大することが不可欠であろう。これまでに、内需が主導して景気を牽引した時期はあったが、長続きはしなかった。今回の構造改革のもたらす果実として内需の拡大要素を探してもあまり見つからない。高い失業率、リストラ、不安定経営の中小企業群、金融引き締めによる過少流動性など、現在の状況ではその可能性はほとんどないといえる。それでも、韓国がこの経済危機を乗り越えて成長するためには、輸出とともにこれまで以上の内需規模の拡大は欠かせない。政府も不況対策の一環として中所得者への減税などによって購買力向上を景気の引き金とする方策を講じている。

そこで、これまではどちらかといえば円高などの海外要因によって輸出が

景気を牽引する成長パターンであったが、以下では国内需要の拡大によって成長するパターンの可能性を考察してみよう。

第1に、内需主導型成長とは理論的にどう考えられるのかということを明示することによって、内需発展プロセスと経済危機の関係を考察する。第2に、経済危機以前の成長過程における特徴を考察することで、韓国の経済成長が政府の主導や外的要因によって輸出が牽引する成長パターンであったことを明示する。第3に、これまでの景気回復の牽引役を果たしてきた輸出の国民経済効果を考察し、その効果が低下していることを明らかにする。第4に、IMF 管理下の調整過程のなかでこれまでの成長要因の変化について言及し、国内市場拡大のための対応を考察して、内需が成長促進要因になる可能性を考える。最後に、こうした変化が今後の韓国経済の成長要素として定着するか否かについて展望してみたい。

第2節 内需主導型成長の意味

ここでは内需、すなわち国内需要をマクロ経済学の観点から定義しておきたい。定義により政府部門と外国貿易を同時に考慮したマクロ均衡条件は次のようになる。

$$Y = C + I + G + X - M \quad \dots\dots(1)$$

ただし、 Y ：実質国民所得、 C ：一国全体の実質消費支出、 I ：実質民間投資支出、 G ：実質政府支出、 X ：実質輸出額、 M ：実質輸入額をそれぞれ表す。このうち、 $(X - M)$ はいうまでもなく経常収支または純輸出を表し、

$$B = X - M$$

で示す。 $(C + I + G)$ は、国内のすべての支出を意味している。ただしそのうち一部は輸入品の購入に回るため、その分は国内生産物の総需要からは除外されるものの、輸出が外国からの需要として国内生産物の総需要の一部を

形成する。この項目を

$$A = C + I + G$$

で表す。 A は内需もしくはアブソープションを表し、生産された財・サービスがどれだけ国内需要（総支出）によって吸収されるかを意味する。つまり、(1)式は

$$Y = A + X - M$$

と置き換えられ、そこから

$$Y - A = X - M \quad \dots\dots(2)$$

が導かれる。ここで、三面等価原則により総所得（ Y ）は総生産に等しいことから、 Y （総生産）と A （総支出）の差分は経常収支と等しくなる。

したがって、一国内の総生産が総支出によってすべて吸収されていれば（総生産＝総支出） B は均衡状態（ $X = M$ ）を維持し、総生産を総支出が吸収できなければ（総生産＞総支出） B は黒字（ $X > M$ ）となり、総支出が総生産を上回る状態であれば（総生産＜総支出） B は赤字（ $X < M$ ）となる。

ところで、ここで純輸出がマイナス、すなわち経常収支赤字国であれば、国内の支出性向を引き下げるとともに国内貯蓄を引き上げることによって収支改善を図ることができる。そのためには内需縮小を意図した緊縮政策が不可欠となるのである。つまり、経常収支が悪化すると貨幣が海外へ流出するため、アブソープションや輸入は減少し、いずれ収支回復へ向かうことから、緊縮政策の採用が経常赤字状況からいったん均衡状態に引き戻す効果をもつのである。注意しなければならないことは、ここで均衡状態へ引き戻すことを飛び越えて行き過ぎた収支改善策、例えば急激な為替レートの引き下げや過剰な輸出促進策をとると経済全体がマクロバランスを失い、急激な輸入増加が起こったり、財政負担が高まったり、さらには企業の過剰投資などを誘発することになる。そして、国際市場の変動に産業全体として対応できなくなり、国際競争力を失う産業も生み出すことになる。

経常収支改善の有効な手段として、均衡状態へ回帰する程度の適度な為替レートの引き上げがある。輸出を増大させ所得水準を高めることによって収

支が改善に向かうからである。

(2)式をさらに

$$Y + M = X + A \quad \cdots \cdots (3)$$

と展開できる。すなわち、一国の総所得に輸入を加えた総供給はアブソーブションと輸出の総需要によって構成される。したがって、内需主導とは右辺のアブソーブションが左辺を支えることをいい、輸出指向とは X のそれをいう。

しかし、これは均衡状態における静態的理論の帰結であり、現実には動態的に捉えて、好景気もしくは景気回復局面において X および A の規模拡大の如何によって内需指導か輸出指向かを判別することができる。つまり X もしくは A が右辺を支えるということは、結果としてそれぞれの規模が拡大することによって確認できることであって、政策論的に考えるとむしろ右辺の拡大が X へ向けた政策がとられているのか、さもなければ A の規模を拡大させる方策なのかによって、輸出指向なのか内需指向かが決まってくるのである。また、その場合、先にも述べたように X の拡大にしても A のそれにしても採択される政策は経常収支改善、すなわち総生産と総支出の均衡へ向けた政策がとられることが重要であり望ましい。

かつて1980年代中葉に起こったいわゆる三低景気は、輸出の急増をもたらしまさに X が経済成長の牽引役を果たした。だが、1989年になるとこうした一過性の輸出好環境も崩れ、従来のように成長率が萎縮すると思われた。しかし、国際収支黒字を背景に国内投資や民間最終消費支出の伸びに支えられて1990年には9%台の成長を維持した。当時、こうした事実を捉えて内需主導型の経済成長パターンに転換した、という指摘が多くみられた。

このときの為替レートの変化をみると、1989年に1ドルあたり679.6ウォンと三低景気を反映して最も低位であった。しかし、輸出伸び率の落ち込みを回復するため、レート切り下げを行い、1990年に716.4ウォンまで下げ、1993年には808.1ウォンとこの間約19%の切り下げを行った。この結果、輸出は同期間に30%の増加をみた。しかしながら、急速なレート引き下げによ

る輸入負担にもかかわらず、輸出投入財の輸入が輸出を上回る36%の伸びとなって再び経常収支の赤字に悩まされることになった。ちなみに、貿易収支が黒字に転換した1986年から1989年までの累積黒字が191億9000万ドルであったのに対して、1990年から1993年の4年間の累積赤字が211億9100万ドルとなり、結果的に20億ドルの赤字になったのである。

さらにこの間、輸出再生に向けてとられた政策は輸出産業への投資促進策であり、民間企業の投資もこれを踏まえて、労働争議への対応もからんで生産拡大型の投資に集中したため、輸入コストの高い大型生産財導入や機械化のための投資が増え、結局債務負担を大きくしていったのである。

内需主導型の成長パターンに転換したといわれたこの時期に採られた政策は、このように輸出再生型の拡張政策であり、均衡状態を回復する緊縮政策ではなかった。そのため、高い輸入コストにもかかわらず輸入が増加し、結局経常収支赤字が累積してしまうという帰結を生んだ。この場合、いったん総生産と総支出の均衡状態を維持する需要抑制策を採用し、自然に均衡状態を導く政策を採ることで経常収支の改善を図ることが必要であるということが、先に考察した理論的示唆として得ることができる。現実には、その後も経常収支赤字を累積させ、再び経常収支が好転したのは皮肉なことに経済危機に陥ってIMFによる緊縮財政政策が導入された1998年であった。

第3節 経済危機以前の成長構造と特徴

韓国は、1980年代まではとくに強い政府、というよりも絶対権力政府と呼ばれる朴正熙大統領による指導のもとで策定された経済開発計画を目標にした政策主導型の経済成長を辿ってきた。政府の打ち出す産業政策の多くは、それを実行する民間企業、すなわち財閥企業もしくは系列企業を主体として実施されてきたといっても過言ではない。

1962年から開始された第1次経済開発五カ年計画も1964年には外貨危機か

ら輸出促進策を前面に打ち出すことにより輸出産業の育成に注力した。これにより当時援助物資を加工するための投資拡大によって過剰生産設備となっていた繊維産業は再び盛り返し、ベトナム戦争への派兵の見返りによって韓国製品の対米輸出の拡大が保証されたこともあって、同産業はその後輸出を代表する品目となっていた⁽¹⁾。のみならず、ベトナム派兵は韓国とアメリカの経済関係をより強固なものとし、アメリカが「保証された」韓国輸出市場として開拓された⁽²⁾。それまで停滞していた韓国の経済が1960年代後半以降第一次オイルショックまでに急成長を遂げた要因がここに求められるといえよう。輸出の主力製品である労働集約財の競争力強化は価格要因により支えられており、それは国内の労働統制政策によって維持されていたからで、まさに政府の政策管理がこの時期の成長をもたらしたといえよう。

重化学工業部門の発展は政府による徹底した政策管理型の経済成長の典型である。その主な背景と理由として次のようなことがいえる。1968年の武装特攻隊の青瓦台襲撃事件をはじめ、この時期に北朝鮮の度重なる挑発により朝鮮半島はとくに緊張状態にあった⁽³⁾。1970年代初めの米中、日中国交回復により南北両国は国防の後ろ盾を外された形となり、独自の防衛体制を強化することに迫られていた。韓国では、韓国軍現代化五カ年計画がアメリカの支援のもとに発表され、軍事産業の育成のため1971年3月に米コルト社によるM16小銃工場建設契約がなされた。そして、1971年と1972年には民間企業で兵器生産が進められたものの、軍需産業育成には多くの資金、技術が必要であるとともに、何よりも兵器生産を支える多くの基幹産業を建設することが前提になるとの結論に達した⁽⁴⁾。

「一面建設・一面国防」を標榜する国政指標に合致するように、ここにおいて重化学工業化を開始することを1973年に発表した。重化学工業分野を育成するためには、生産母体の民間企業と消費市場としての軍との調和が必要であるが、両者には防衛力強化において基本的考え方に違いがあったため、大統領は経済建設＝自主防衛という方針でそれを結びつけなければならなかった。さらに、行政面でも多くの省庁を巻き込むため統一的な機構が必要で

あった⁽⁵⁾。このように重化学工業化を推進するためには多くの力を結集することが不可欠であり、そのため重化学工業推進委員会企画団を創設して、行政主導でこれを推進することになった。

この推進をとおして、重化学工業化は政府の政策を民間が事業化するというパターンがより強固になるとともに、この頃から輸出構成は1970年に重化学工業品目が12.8%、軽工業品目69.6%であったものが、1982年には49%、43%と逆転し、1998年では73.2%、18.9%にまでなり、産業構造と輸出構造の高度化が進んだ。そして、国内工業もこれまでの繊維産業に代表される労働集約的軽工業部門の投資が重化学工業にシフトしていったため、産業発展のなかで置き去りにされていった。また、2度の石油価格大幅引き上げと積極的な設備投資は貨幣供給量の増大を促し、1970年代後半には重複投資、過剰投資により投資効率の低下とハイパー・インフレが続いていた。

1980年代前半の発展パターンは基本的に先の政策管理型成長であった。政府の権限は相変わらず強く牽引的であったが、しかしながらその成長構図は異なっていた。これまでの重化学工業輸出が牽引する成長スタイルによって形成された産業構造が限界に達し、1980年のマイナス成長を機に構造調整に迫られていた。ここでの課題は、外資の積極導入によって行われてきた産業投資が誘発してきたインフレーションを収束し、財政を安定させつつ投資調整を行うことであった。そして、財閥に集中した経済力を削減しながら中小企業に資金配分の余裕をもたせることが必要であった。

この時期最も効果をあげた政策は物価対策である。政府の予算作成において緊縮財政を進め、1984年予算は1983年水準に凍結され、公務員などの給与も凍結することによって歳出縮小を図った。その結果1980年の対前年比消費者物価は28.7%と高率にあったものが1984年には2.2%にまで低下して安定した。その後1985年2.3%、1986年2.8%、1987年3.1%と物価の安定が続いた。このことは1970年代の2桁インフレのなかでの高成長で培われてきたハイコスト生産体制からの脱却を促進したと考えられる。その要因として物価上昇の停止によって可処分所得が相対的に上昇し国民のインフレ心理を抑制

し内需の拡大要因となったこと、また、物価の安定が生産コストを低下させ、これに加えて為替レートの引き下げが行われたことで輸入コストが上昇したものの、物価安定がこれを吸収することによって潜在的な輸出競争力を顕在化したこと、などが指摘される。

こうした国内市場の安定が、三低景気の前に起こったことが、1980年代後半の2桁成長を達成させたということができる。また、三低景気が1980年代後半の急成長を牽引したというのが一般的な評価となっているが、こうした評価はいずれも対外的な要因であり、これを受け入れて成長要因として内部化できたのは実は上で述べたように1980年代前半の国内市場安定がまず行われていた点が重要であるといえる。事実、一般にいわれる三低現象は1980年代前半に起こっていたもので、高成長を維持していた1986年から1988年の間には原油価格の低水準を除けば消滅していたのである。為替レートの低下傾向は1985年末の890.2ウォンをピークに1989年末の679.6ウォンまで31%も切り上げられているし、国債金利も、ユーロドルを例にみると、1980年の17.55%から低下し続けたものの1986年の6.25%を期に反転し1988年には9.31%に上昇していた⁽⁶⁾。このように三低現象という成長要因は、この高成長期にはすでに消滅しており、むしろウォン、国債金利は上昇局面にあり、さらに民主化宣言によって賃金などの生産コストが上昇する状況にあったのである。

韓国の成長構造、すなわち経済成長の牽引を構成する要因は、1980年代後半に至り国内市場要因のウェイトが高まってきたことに求められる。輸出増加が景気上昇を牽引し内需の拡大がこれを下支えするこれまでのパターンに代わり、高賃金労働に対する代替設備投資や所得効果による国内消費が景気上昇を維持する内需主導型の発展可能性が出現していた。しかし、1990年代中頃に入ると半導体に代表される輸出が急増し、1995年の輸出の成長寄与率が42.7%に高まり、再び輸出が成長を主導する発展パターンへと戻っていた。

これまでの韓国の経済成長をみると、好景気へ達する時期には必ずといってよいほど輸出増加が伴ってきた。ではどの程度経済成長に輸出が寄与し、その傾向が国内需要の増大によってどう変化しているのかについて考察して

みよう。

第4節 輸出・内需と経済成長

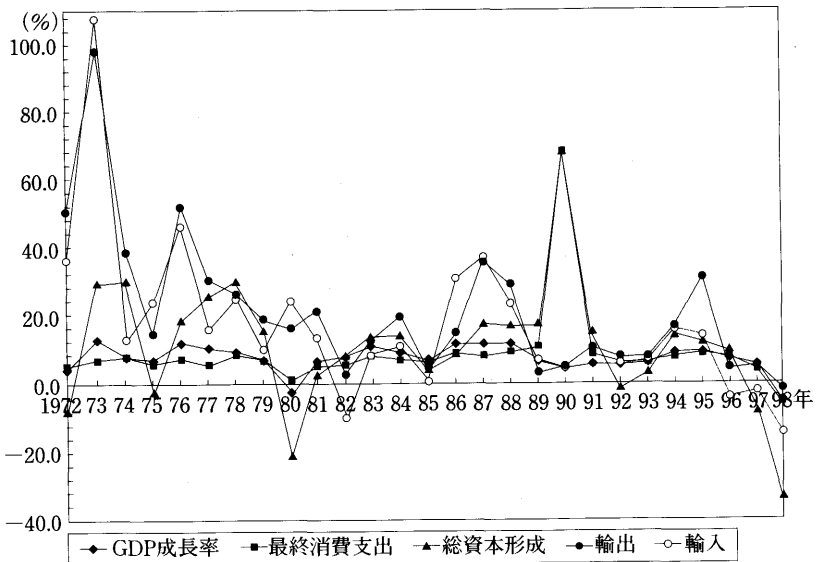
一国の経済成長がどの部門で牽引されるかは GDP の支出項目の推移によって結果的に推測することができる⁽⁷⁾。一般に GDP 成長率が高まるのは、景気の上昇局面においては輸入を含めた国内生産供給力が拡大し、とくに韓国は貿易依存度が高い（1990～97年平均52.5%）ため輸出入の寄与が強いことを考慮する必要があるが、国内消費が活発になり景気を好転させたり、輸出生産増加が成長率を高めるためである。

したがって、国内総生産の成長率が高まって景気が上昇するためには、まず個人消費、設備投資に代表される資本形成および住宅などの民間内需が基礎となる。また、輸出が成長を牽引するという意味は、輸出生産を増やすために設備投資財や中間財などの国内調達により前後方連関を強化・拡大して雇用効果や所得効果を上昇させ国内需要を伸ばしたり、輸入を含めた国内消費が活発になることである。

ここでは韓国の経済成長を、経済危機期も含めて、輸出と内需の変化を需要サイドから中長期的に捉えて考察してみよう。韓国の経済成長の特徴は、ほぼ10年ごとに際立った景気後退期が訪れることである。例えば、1960年の GDP 成長率（1989年までは1990年基準、1990年からは新 SNA）は1.2%の低率であり、1970年は前年の13.8%から5ポイント下がった8.8%、1980年も同様に9.8ポイント激減したマイナス2.7%、1989年には1988年の11.3%から4.9ポイント低下した6.4%、1998年は前年よりも10.8ポイント激減したマイナス5.8%である。つまり、10年サイクル不況を経験するなかで景気上昇も起こっているのである。

図1は、GDP の需要項目別の対前年増加率を示している。輸出は1970年代は2度のオイルショックによる落ち込みを除けば高率で推移しており、

図1 GDP需要項目別増減率の推移



(注) 1990年のGDP成長率は基準年のため表示せず

(出所) National Statistical Office, *Major Statistics of Korean Economy*, various year, Seoul Korea. 韓国貿易協会「主要貿易動向指標」(韓国語)ソウルより作成。

1980年代には1981年、1984年と20%前後の高い成長を示し、いわゆる三低景気と呼ばれた1987年、1988年には30%を超える高率でGDP成長を牽引している。また半導体が急増した1995年にも輸出増加率が30%台の高い伸びをみせた。それでも1990年代に入ると輸出の増加率は規模が大きくなったため概して低調である。

GDPの成長を牽引するもう一つの要素は企業の設備投資の成果を示す総資本形成の推移である。輸出の伸び率ほど高くないものの1970年代は1975年を除けば20~30%を推移し、1980年代以降も1992年、1997年、1998年の景気後退局面を除けば対前年比15%以上を維持する年が多い。また、民間消費が大部分を占める最終消費支出は、もともとその規模が大きいため増加率そのものは低く、平均でも10%前後の水準を推移している。

こうした要素動向がGDP成長にどの程度寄与してきたのであろうか。

表1 GDP 需要項目別の成長寄与率の推移

(%)

年	GDP成長率	最終消費支出	総資本形成	輸 出	輸 入
1972	4.8	71.3	-28.7	60.3	2.9
1973	12.8	45.2	43.0	53.6	41.9
1974	8.1	64.9	69.0	-0.8	33.1
1975	6.6	77.8	-17.8	49.5	9.3
1976	11.8	47.7	34.8	55.3	37.8
1977	10.3	39.2	59.0	42.5	40.7
1978	7.4	53.4	71.1	28.8	53.3
1979	7.1	64.5	71.3	5.3	41.0
1980	-2.7	-19.8	216.9	-56.6	40.6
1981	6.2	55.6	7.5	61.1	24.2
1982	7.6	56.6	35.2	18.8	10.7
1983	11.5	48.5	32.6	44.5	25.8
1984	8.7	50.8	45.4	24.6	20.7
1985	6.5	61.4	17.3	19.2	-2.1
1986	11.6	49.4	21.4	66.8	37.6
1987	11.5	42.5	40.3	57.4	40.2
1988	11.3	48.4	43.5	37.8	29.8
1989	6.4	-	-	-	-
1990	-	69.3	37.4	5.8	12.5
1991	9.2	60.6	62.4	28.2	51.1
1992	5.4	81.4	-7.7	55.7	29.3
1993	5.5	62.6	18.3	46.4	27.3
1994	8.3	57.2	60.7	48.5	66.4
1995	8.9	55.1	43.0	67.4	65.5
1996	6.8	68.8	47.9	50.0	66.6
1997	5.0	42.1	-57.9	137.8	22.0
1998	-5.8	88.3	218.2	-82.2	124.3

(注) (1) 成長寄与率 $= (Y_t - Y_{t-1}) / (GDP_t - GDP_{t-1}) \times 100$, ただし Y は各項目の実績値。

(2) 1990年からはSNA。

(3) GDPは1989年までは1990年不変価格, 1990年以降は1995年不変価格。

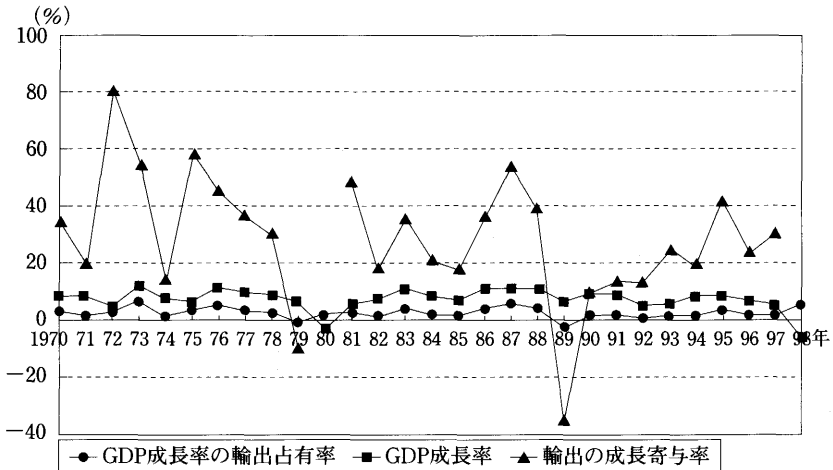
(4) 1990年のGDP成長率は基準年のため, 1989年の各項目は1990年の統計基準が異なるため表示せず。

(出所) National Statistical Office, *Majour Statistics of Korean Economy*, various year, Seoul Korea. より作成。

GDP を支出面から、その需要項目ごとの成長寄与率を算出したものが表 1 である。

観察期間中において最終消費支出、総資本形成、輸出の 3 項目で最も寄与率が高い年の回数をみると、最終消費支出の最も寄与率が高い年の合計が 11 回、総資本形成が 8 回、輸出 6 回である。また、最終消費支出の寄与が輸出寄与率を上回る年は 17 回で、輸出の寄与率が最終消費支出のそれを上回るのが 8 回となっており、この間の GDP に対する寄与は最終消費支出の役割が大きい。とりわけ、1990年代に入ってから最終消費支出と総資本形成の寄与率の高い年が多く、GDP 成長率が国内需要に支えられていることを示していることがわかる。輸出の GDP に対する低下傾向をうかがわせるのが図 2 と図 3 である。図 2 は GDP 成長率に対する輸出の貢献度をみたものであるが、GDP 成長率の輸出占有率とは GDP 成長率に占めている輸出部分の成長率であり、輸出の成長寄与率とは上の輸出部分の成長率を GDP 成長率で除した値を表している。GDP 成長率の輸出占有率の推移をみると、1980年

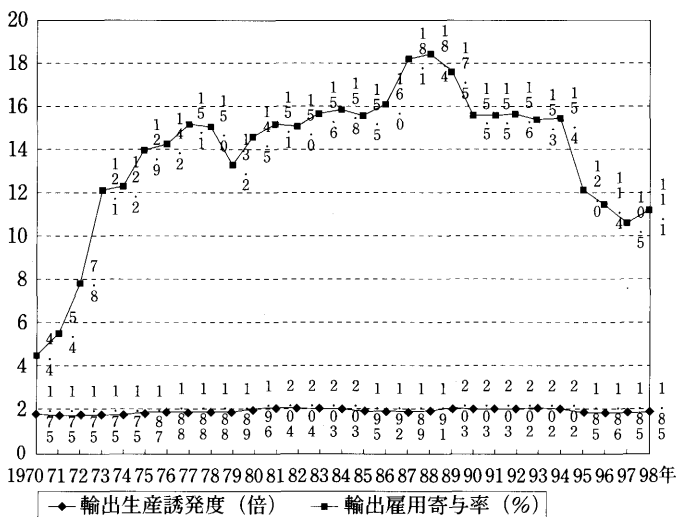
図 2 GDP需要項目別増減率の推移



(注) 1980年、1998年はマイナス成長のため輸出の成長寄与率は表示せず。

(出所) 韓国貿易協会『主要貿易動向指標1999』より作成。原資料は韓国貿易協会『輸出ト国民経済』(韓国語)ソウル、1999年。

図3 輸出の生産・雇用寄与率の推移



(出所) 図2に同じ。

と1998年のマイナス成長時にもそれぞれ1.5%、5.3%とプラス成長を維持し、景気後退の歯止めとなっており、概して輸出占有率が一貫してGDP成長を押し上げる役割を果たしていることがわかる。1980年代には比較的輸出占有率が高く推移したこともあってGDP成長率は高率を推移した。しかし1989年に輸出が大きく落ち込んだことを契機に、これ以降輸出占有率が低率になる。これに比して輸出の成長寄与率は1989年を底に上昇局面に転ずるものの、GDP成長率はほぼ横ばいで1998年のマイナス5.8%へ転落する。つまり、1990年代に入ると輸出の成長率引力が鈍化し、輸出が経済成長を牽引するというパターンが崩れつつあることを示しているのである。

そして、このことは輸出の国民経済への寄与の低下にも現れている。図3をみると、まず、輸出1単位あたりどのくらい生産を誘発するかを表す輸出生産誘発度は、1981～84年と1989～94年の期間には輸出の2倍を超える国内生産を誘発していたが、1995年以降は1.85倍に低下し、輸出の生産誘発効果は縮小している。さらに、輸出の雇用寄与率は、1988年の18.4%までは唯一

第二次オイルショックの影響を受けた1979年を除けば常に上昇過程を辿っており、輸出関連産業での雇用吸収が高まってきた時期である。

しかしながら、1990年に15.5%に低下し1994年まで横這いであったが1995年には再び雇用寄与率が下がり1997年には10.5%まで下降した。この時期は輸出製品が資本・技術集約的になり雇用効果が落ちたことや、民主化宣言以来賃金の高騰によって設備投資が機械集約的になったなどの生産要因もある。ちなみに輸出代表品目をみると、1990年では衣類（輸出総額に占める比率11.7%）、半導体（7.0%）、革靴（4.6%）が上位3品目で、労働集約的軽工業品目が二つもあったが、1995年には半導体（17.7%）、自動車（6.7%）、石油化学製品（4.6%）と資本集約財が上位を独占し、1998年でも半導体（12.9%）、自動車（7.5%）、船舶（6.1%）と生産工程に自動化率の高い品目が占めている⁽⁸⁾。こうした輸出品目の変化が労働吸収力を低下させていると考えられる。それ以外の社会的要因として労働力の製造業離れが進んでいたことがあげられる。例えば1991年の製造業雇用は最も多く499万4000名であったが1997年には448万2000名と51万名もの減少となっている。

かかる傾向が続くなかで、1997年に表面化した経済危機によって倒産とリストラが急速に進み失業者が急増し、最も失業率が高かった1999年2月には雇用者数は378万3000名まで低下した。とりわけ大手財閥の倒産は財閥のみならず多くの系列企業の倒産をもたらし、企業構造調整は直接、系列企業の整理や事業の廃止によって裾野産業を巻き込むことになった。こうした雇用寄与率の急減は、いうまでもなく輸出の国民経済への効果を低下させる大きな要因となったのである。

第5節 IMF 管理下の経済構図

経済危機の表面化以来2年が過ぎ、この間金融改革と企業構造改革が進むなか1999年は経済成長率が10.3%の回復をみせ、ようやく危機以前の経済規

模に戻った。先の第3節で触れたように、IMF下で緊縮政策がとられたことで経常収支の赤字が続いてきた不均衡状態から均衡状態へ戻し、さらに経常収支黒字へと移行した。この間の調整の成果が現れているかどうかの判断をするにはまだ尚早であるが、この回復過程の成長要因を次に探ってみよう。

韓国経済がIMFの管理下に入って2年間、金大中政権が進めてきた改革は、不良債権を抱え資金の自立化を図れない5銀行を含めた264金融機関に対する整理・統合をはじめ、企業構造改革でも、ビッグディールによる財閥そのものの事業専門化で核心企業を中心とするスリム化、系列企業に対する相互支払い保証の禁止、連結財務諸表作成の義務化、負債比率200%以下の達成、社外理事の義務化、さらには対外開放政策のなかで外国企業の金融子会社設立や外国人投資の完全自由化、企業のM&A許容など、これまでの経済構造を一掃するような内容であった。

ところで、このような改革の実施が進むなかで実態経済はきわめて深刻な状況を推移しており、1998年にはマイナス5.8%という未曾有の低調を経験

表2 IMF管理下の経済変化 (%)

項目	1997	1998				1999				2000
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
DGP 成長率	3.6	-3.4	-7.2	-7.1	-5.3	4.6	9.8	12.3	9.3	6.4
民間消費	-1.2	-9.9	-11.2	-10.4	-6.9	6.2	9.1	10.3	8.5	6.3
家計支出	-1.0	-10.3	-15.4	-16.0	-4.8	7.6	13.8
設備投資	-25.9	-38.3	-46.1	-39.3	-27.4	12.9	37.2	48.0	40.3	22.0
建設投資	4.5	-5.9	-7.8	-12.0	-13.7	-13.7	-8.5	-8.5	-5.9	3.4
輸 出	3.6	8.4	-1.8	-10.8	-5.5	-15.9	00.0	23.9	17.7	6.5
輸 入	-14.8	-36.2	-37.0	-39.9	-28.7	29.0	00.0	40.3	30.2	11.1
消費者物価	5.1	8.9	8.0	7.0	6.5	0.7	0.6	0.7	1.3	3.8

(注) (1) 数値は対前年同期比。

(2) 1999年4/4及び2000年の数値は推計値。

(3) 輸出、輸入の1999年1/4、2/4は前期合計値。

(出所) National Statistical Office, *Major Statistics of Korean Economy*, various year, Seoul Korea. 韓国貿易協会『主要貿易動向指標1998・3, 1999・9』(韓国語) ソウル, 韓国銀行資料より作成。

した。表2は、この間の推移をまとめている。1997年第4四半期にIMF体制に入ったときはGDP成長率は3.6%水準にあったが、危機が進行するにつれて1998年の第2四半期にはマイナス7.2%にまで急落し、第3四半期も同じ状況が続いた。しかし、第4四半期には後半になるほど景気が反転し、翌1999年第1四半期には4.6%に回復し、その後急速に景気の上昇局面を推移した。民間消費や家計支出も1998年中冷え込み、とくに企業投資は倒産、合併などが続いたため設備投資が全く凍結状態となった。建設投資も危機の進行とともに低迷し、1999年になっても前年度を下回る状態である。輸出は危機当初為替レートの暴落に助けられて増加を続けていたが、輸入の著しい減少とともに原材料不足となり、1999年の第2四半期から対前年比を下回るようになった。ウォンの急落は輸入に最も大きな被害を与え1998年中大きな減少が続いた。物不足と緊縮財政によって消費者物価も高騰し1991年以降9%台まで上昇した。

しかしながら、1999年入ると前年の状況がうのように改善されている。為替レートが1998年第4四半期から徐々に切り上がり、1998年10月の1ドルあたり1313.8ウォンから1999年1月には1175ウォンにまで戻したことから輸入が大きく回復したことと、これに企業の設備投資の急速な回復が伴って生産活動が活発になった。1998年には企業改革で負債の整理や資産売却などによって企業の自己資産が増加していたこともあって、企業の収益性を高めた。そして、企業の活性化は輸出生産活動につながり輸出は再び回復している。

また、景気回復過程の重要な要因は民間消費に代表される内需要因であろう。一時期180万人にまで上昇した失業者が110万人台にまで減少し、雇用効果と所得効果が向上したこと、物価が安定したことで家計支出が上昇したこと、高金利が続いたことで民間の貯蓄性資産が増加したことなどで内需が景気回復の牽引的役割を果たした。

このような景気回復にもう一つの重要な要因は政策要因である。IMF管理下の韓国の経済政策は緊縮財政に代表されるが、当初財政支出抑制を図るために金利上昇を容認する方針がとられてきた。高金利政策は貯蓄促進・貸

出抑制効果をもつため、負債を抱える銀行、金融機関の資本力再生と BIS 規制（自己資本 8 %）達成を促進した。だが、高金利によって所得分配が不平等化し、ジニ係数は 1997 年 0.28 であったものが 1999 年第 1 四半期には 0.34 まで悪化している。また下位 20 % を占める所得階層の総国民所得に占める比率は 1997 年には 8.3 % 水準にあったが、1998 年には 7.4 % にまで下がった。反対に上位 20 % の所得階層は同期間に 37.2 % から 39.8 % へと上昇し、約 40 % の国民が高金利の恩恵に与ったのである。こうした所得分配の悪化は、一方で低所得、無所得層を生み出しているものの、上位所得者の増大は消費増大要因となり、国内需要の好調の要因ともなっている。

一方、こうした高金利は企業の資金調達に大きな障害ともなっており、企業の財務構造健全化の足枷となり倒産する企業も続発させた。そこで政府は 1998 年第 2 四半期の IMF との協議において、企業改革のいっそうの促進の代わりにコール金利の引き下げを交渉し、低金利に誘導した。1998 年 1 月の市中銀行に対するプライムレートが 17.53 % から同 12 月には 11.11 % へ下がったことにより、当座貸出金利も同期間に 29.21 % から 12.24 % へと低下した⁽⁹⁾。こうした低金利誘導が功を奏し企業の生産活動を促し、それを反映して総合株価指数が 1998 年 6 月 300 を下回っていたものが 12 月には 500（ちなみに 1999 年 12 月 1 日で 999.16）を超過し景気の回復局面に入ったのである。

1998 年の景気の底入れから 1999 年の回復局面において内需拡大の果たした役割は大きく、景気加熱論が台頭しているほどである。しかしその反面において、「新三高」の進行によって企業の体力が衰えていることが懸念されている。その最たるものは高い原油価格である。1999 年 3 月に 1 バレル 12.15 ドルであった価格は 11 月には 224 ドルを超え、同期間の為替レートは 1 ドルあたり 1227 ウォンから 1163 ウォンへ、金利は会社債 3 年物で 8.10 % から 9.75 % へとそれぞれ上昇している。こうした変化が意味するところは、IMF 体制下に入ってからこの 2 年間で為替レートが 1 ドルあたり 1200 ウォン台を推移してきた超低為替レートによって輸入コストがずっと高まり続けてきたことに加えて、原油価格の急上昇は企業の輸入負担をいっそう高め、かてて加え

て金利の上昇で資金負担が新たに加わったことである。

このような状況が続けば、まず輸出が減少しそれが経常収支の悪化につながり、それがやがては設備投資に反映し、さらには民間消費を萎縮させ、他方インフレ懸念が高まることになろう。既出の表2はいみじくも2000年の予測でこうした傾向を表している。

第6節 分析結論と政策的含意

この章では、マクロ的経済的観点から主に韓国経済の需要側面をとりあげ、各時代の景気回復要因を分析してきた。そしてこれまでの政策管理型成長あるいは輸出主導成長といった回復パターンから内需要因を基調とした景気回復パターンへの転換の可能性を検討してきた。

これまでの考察で、

- (1) 輸出主導であっても国内生産が基礎であることから雇用効果と所得効果によって内需が活発となること、
- (2) 長期的な経常収支赤字をもたらしてきた要因として、内需・輸入を抑制する緊縮政策によって自然に収支改善を図る方策をとらず、この段階を超える輸出拡張政策をとってきたこと、
- (3) 1990年代になってから輸出の国民経済に対する寄与が低下してきたこと、
- (4) 企業改革によって収益性を高めた企業が、雇用効果と所得効果を高め民間消費活動を押し上げたこと、
- (5) IMFの緊縮財政下での高金利政策によって所得格差が拡大したものの、上位所得階級の増大によって家計支出が上昇し内需拡大をもたらしたこと、
- (6) 低金利政策に転換させたことが結果的に株価上昇につながり、企業の資金調達などに有利に作用し、これが景気回復をもたらしたこと、

などが明らかになった。

韓国の成長要因として輸出の役割は今後とも重要であることは間違いないところである。とくに技術力が十分でないため、組立工程の比較優位を生かすためには輸出によって供給力をつける必要があるからである。しかし、先にみたように輸出の生産誘発力が低下していることは、逆にいえば企業構造改革によってこれまで国産化できなかった分野に外資企業のM&Aを促進する可能性がある。また、雇用寄与率の低下は、ベンチャー企業などの新分野や新産業開発による雇用機会をもたらすと考えられる。ベンチャー企業は1999年8月末で4008社とまだ少ないものの、販売増加率は71%と大企業の2%と比べて驚異的な伸びを示している。また輸出増加率は61.5%、雇用増加率25.3%と近年急増している。もちろんまだ韓国のベンチャー企業は初期段階にあるものの、今後情報通信分野、電子・電気分野、機械・金属分野などでの拡大が予想されている¹⁰⁰。

これまでの分析結果を踏まえてどのような今後の展望が下せるであろうか。まず、わずかながら内需主導型発展がみられた1989年から1990年の期間での経験からみると、既述のように為替レート政策に依存しすぎたこと、企業投資が直接生産拡大につながる機械化などの投資へ向かい拡張主義的対応をとったこと、輸出競争力強化へ政策指向が振れていたこと、輸入コストを上回る輸入が続いたことなどが収支バランスを大幅に崩す要因となった。

ここで、それまでの輸出増加率回復を図るならば、まず国内の総生産とアブソープション、すなわち内需の均衡を保つために、総生産を抑制しアブソープションを拡大する均衡政策が採られるべきであった。具体的には、成長率を引き下げるものの生産投資よりも技術投資の拡大、輸出補助金やその他支援制度の撤廃などの政策と併せて、国内の消費支出を引き上げるための減税や貯蓄率を高める金利政策などである。理論的には、経常収支が赤字の状況で内需の拡大を進めると、輸入が拡大しさらに赤字が増加することになるが、この場合、技術投資拡大などで輸入代替政策を併用することによって、緊縮政策というよりは均衡政策を採用することが必要なのである。

このような経験は、これまでの韓国の経済成長過程において拡張主義が支配してきたため十分に与えられてこなかった。しかし今回の経済危機の経験にもみられるとおり、IMF というスーパーガバメントによって強制的に緊縮財政政策を採られることによって実現した大きな政策的成果といえる。IMF 8 条国条件を引き出すまでもなく、すでに韓国は国際収支悪化を為替レート切り下げで乗り切ることは許されない。より本質的な政策は、均衡条件を満たす財政金融政策によって、一時的なマクロ均衡を達成することや輸入依存財の国産化を進める技術開発投資の拡大により、高度技術開発の人材育成と製品開発体制を強化することで乗り切ることである。

ではなぜ、内需拡大なのか。韓国は IMF 管理下に入って自由化を積極的に進めたためその保護防壁をぐんと下げた。今後ますます資本、企業の流入は増えるであろう。また比較優位型の企業構造調整は財閥企業の市場独寡占を進めるであろう。ややもするとかつてのように単独企業による製品市場供給が進み、「消費者は財閥の奴隷」と化してしまうかもしれない。しかし、経済自由化によって、かつてとは異なった輸入という選択肢が用意されたことによって「消費者は王様」になることができる。つまり、国産品であろうと外国製品であろうと市場において選択することがより容易になり、このことは国内企業にとっては競争力をもたない製品の供給が困難になることを意味する。ここで市場における消費者の「製品チェック機能」が高まるため、国内市場の拡大は市場が企業を育成する試験場となるのである。

内需の拡大は単なる景気の下支えだけでなく、あらゆる生産活動において消費者の選択肢を増やすことで製品の価格と機能が淘汰されるため、消費者の思考を企業がより取り込まなければ市場で生き残れなくなる。韓国の企業には、こうした点が欠如しており、今後消費者が遊興的消費よりも真に「製品のチェック機能」を高めれば、経済構造調整によって生まれる新経済構造がグローバルスタンダードを達成する契機となるかも知れない。

〔注〕

- (1) 笠井信幸「韓国工業化の起点」(『近代化の国際比較』世界書院, 1992年) 257～258ページ。
- (2) この点に関しては, 佐野孝治「韓国経済へのベトナム戦争の影響」(『三田学会雑誌』第84巻第4号, 1992年), 朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房, 1993年, 木宮正史「ベトナム戦争とベトナム特需」(服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所, 1996年), に詳しい。
- (3) 石崎菜生「韓国の重化学工業化政策」(服部・佐藤編『韓国・台湾の発展…』) 71～75ページ。金光模『韓国ノ産業発展ト重化学工業化政策』(韓国語) ソウル, 地球文化社, 1988年, 103～105, 299～303ページを参照。
- (4) 金正濂『韓国経済政策30年史』(韓国語) ソウル, 中央文化社, 1990年, 320～330ページを参照。
- (5) 金光模『韓国ノ産業発展ト重化学工業化政策』(韓国語) ソウル, 地球文化社, 1988年, 303ページ。
- (6) 笠井信幸「新文民時代へ向かう韓国経済」(『世界経済評論』1993年3月号) を参照。
- (7) ここでの需要項目分析は, 中長期的な変化を捉えるものであり, 経済危機を中心とした短期的な同分析は第5章の奥田論文を参考にされたい。
- (8) 韓国貿易協会『主要貿易動向指標1999』(韓国語) ソウル, 1999年を参照。
- (9) 韓国銀行『経済統計年報1999』(韓国語) ソウル, 1999年を参照。
- (10) 『ソウル経済新聞』(韓国語) 1999年11月26日付。